

浜松市スタートアップ戦略 ～第2期～

2025年4月

浜松市スタートアップ戦略推進協議会



目次



1 はじめに

- (1) 背景
- (2) 位置付け
- (3) 推進体制

2 目指すべき将来像

- (1) 現状評価
- (2) 課題
- (3) 市のミッション
- (4) 将来像・ミッション
- (5) 重点支援対象
- (6) KPI

3 将来像に向けた戦略

- (1) 戦略体系
- (2) 戦略概要



1 はじめに

(1) 背景

- ◆ 浜松市は、約1,500k m²の広大な市域を持つ人口約79万の政令指定都市であり、その中にあらゆる自然・都市環境を有することから「国土縮図型都市」と呼ばれている。
- ◆ 本市は、この恵まれた環境のもと、古くから“ものづくり”が盛んに行われ、我が国を代表するグローバル企業が当地域で創業するなど我が国きっての「スタートアップのまち」である。
- ◆ しかし近年は開業率が全国平均を下回る等、かつての「やрмаいか精神」の勢いを取り戻すための新たな取り組みが期待されている。
- ◆ 本市がものづくり産業を中心に持続的な発展を遂げるためには、今一度チャレンジ精神を奮い起こし、新たな基幹産業を育てていくことが喫緊の課題である。
- ◆ そのため、地域経済の持続的な発展をめざす手段の一つとして、首都圏等からの優れたビジネスやアイデアを持つスタートアップの集積を主軸とした浜松市スタートアップ戦略（以下「第1期戦略」という）を2020年2月に策定し、スタートアップが生まれ・集まり・育つエコシステムの形成、そして、“ものづくり”と“スタートアップ”との連携によるビジネスの成長の加速を目指し、スタートアップ支援を展開してきた。



1 はじめに

(2) 位置付け

- ◆ 2020年2月の第1期戦略と同時期に、内閣府からスタートアップ・エコシステム拠点都市（グローバル拠点都市）の選定を受け、スタートアップ支援に先進的な4つの都市・地域の一つとして、第1期戦略のもと、スタートアップ支援を推進してきた。
- ◆ 2022年11月には、政府により「スタートアップ育成5か年計画」が策定され、スタートアップを取り巻く環境は大きく前進した。政府の動きに併せ、スタートアップ支援に力を入れる地方自治体も増えるなど都市間競争が進み、グローバル拠点都市に求められる支援にも変化がみられる。
- ◆ 地域において、成熟したスタートアップ・エコシステムを構築するには、こうした流れを一過性のブームで終わらせることなく、持続的な取り組みが必要となる。
- ◆ 第1期戦略の終期を迎える本市では、スタートアップの集積を主軸とした第1期戦略を継承しつつも、より地域を挙げて、本市経済の発展に寄与するために、「浜松市スタートアップ戦略～第2期～（以下「本戦略」という）」を策定する。
- ◆ 本戦略では、2025年度から2029年度までのスタートアップ支援に関する基本的な方針を策定し、具体的な事業は各年度の事業計画で定める。

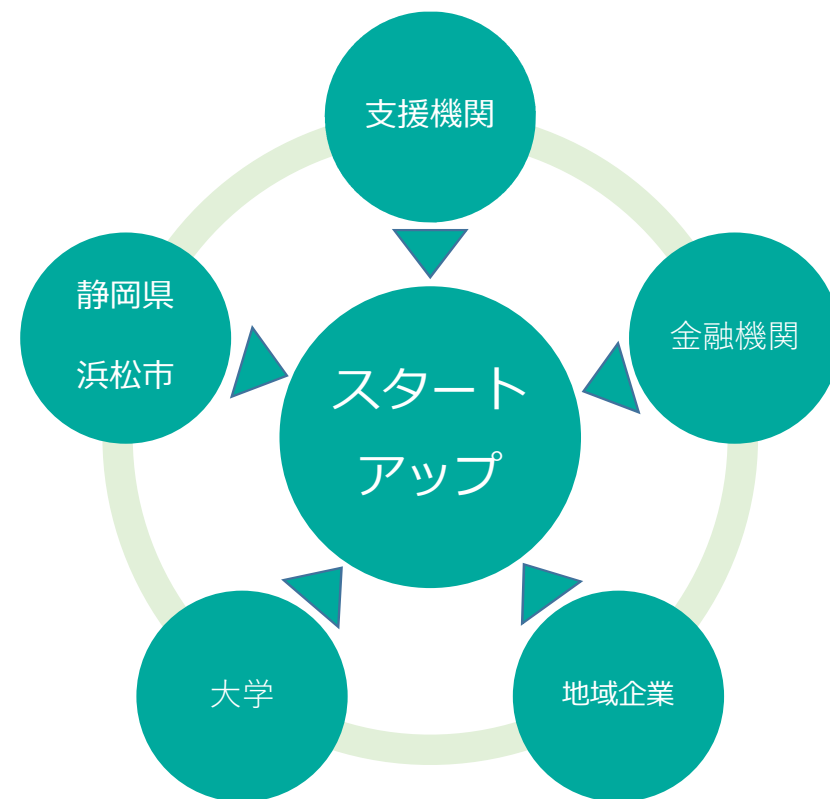


1 はじめに

(3) 推進体制

- ◆ 浜松市のスタートアップ・エコシステムに関わる17団体により組織する「浜松市スタートアップ戦略推進協議会」において、本戦略を推進する。

所属	区分
1 国立大学法人静岡大学	大学・研究機関
2 国立大学法人浜松医科大学	
3 学校法人光産業創成大学院大学	
4 日本政策金融公庫 浜松支店	支援機関
5 株式会社静岡銀行	
6 浜松磐田信用金庫	
7 浜松商工会議所	
8 公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構	
9 独立行政法人 日本貿易振興機構 浜松貿易情報センター	民間サポーター
10 ヤマハ株式会社	
11 スズキ株式会社	
12 浜松ホトニクス株式会社	
13 株式会社ソミックマネージメントホールディングス	スタートアップ
14 遠州鉄道株式会社	
15 静岡ベンチャースタートアップ協会	自治体
16 静岡県	
17 浜松市	



2 目指すべき将来像

(1) 現状評価①

【第1期計画の達成状況と評価】

- ◆ スタートアップ・エコシステムに関するイベントの開催数・資金調達額及び進出数の指標は、概ね達成し、本市にスタートアップが集まる環境が整いつつある。
- ◆ スタートアップの創業数は増加傾向にあるが、目標数値には届かず、より一層の取組が必要である。
- ◆ 企業、大学等との新規連携件数は未達であるが、地域経済の継続的な成長のためには、市内スタートアップに限らず、地域企業とスタートアップとの連携が重要である。

	基準値	目標数値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	累計
スタートアップの創業数（年間）	10 社	30 社/年	16 社	24 社	18 社	22 社	25 社	105 社
スタートアップ・エコシステムの形成に寄与するイベントの開催数（年間）	102 回	300 回/年	117 回	145 回	321 回	299 回	374 回	1,256 回
市内スタートアップのファンドによる年間資金調達額	11 億円	30 億円/年	29.60 億円	56.16 億円	46.15 億円	22.15 億円	53.71 億円	207.77 億円
市内スタートアップ等と企業、大学等との新規連携件数	25 件	75 件/年	29 件	28 件	37 件	33 件	32 件	159 件
市外からのスタートアップ進出数	4 社	12 社/年	4 社	25 社	19 社	19 社	14 社	81 社



2 目指すべき将来像

(1) 現状評価②

【第1期計画の達成状況と評価】

- ◆ 市外からのスタートアップの進出数81社（2019年度～2023年度）のうち、26社が浜松市ファンドサポート事業をきっかけとして市内への進出に至っている。
- ◆ ファンドサポート事業の採択企業36社（2019年度～2023年度）による本市産業への経済波及効果は約33億円であると算出される中、効果額の90%超が市内本社スタートアップによるものであり、市内本社スタートアップの成長が地域経済に好影響を与えている。一方、本市に進出したスタートアップの地域経済への繋がりはまだ十分には見られておらず、スタートアップ自身の「売上げ」を意識した支援が必要である。
- ◆ 市内スタートアップのファンドによる資金調達総額207.77億円（2019年度～2023年度）のうち、市内本社スタートアップの調達額は、約50億円に留まっている。
- ◆ 第1期計画のKPIの基準値が年11億円であることを踏まえると、伸びは限定的であり、市内本社スタートアップに向けた更なる調達環境の整備・成長の支援が必要である。
- ◆ 有望スタートアップを認定するJ-StartupCentralの採択のうち、本市からの認定実績数は伸び悩みを見せているため、市内本社スタートアップの創出・育成のほか、本社誘致が必要である。

J-StartupCentral認定数の推移

年度（期数）	全採択数	浜松分
2020年度（1期）	20	6
2021年度（2期）	3	1
2022年度（3期）	5	0
2023年度（4期）	10	2
2024年度（5期）	6	1



2 目指すべき将来像

(1) 現状評価③

【浜松市を含む全国のコンソーシアムの評価】

	コンソーシアム名
①	スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム
②	Central Japan Startup Ecosystem Consortium
③	大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム
④	福岡スタートアップ・コンソーシアム

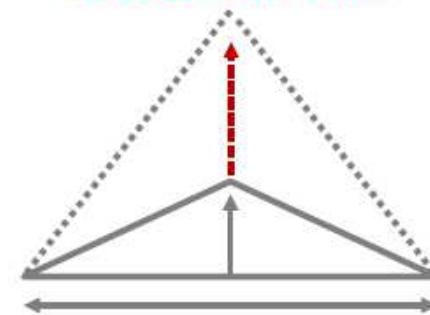
＜達成できている点＞

- ◆ 大学発を含むスタートアップ創出数は概ね達成。
- ◆ 行政課題解決プロジェクト創出数やビジネスマッチング件数等の共創数についても概ね達成。
- ◆ その他、各都市においてエコシステム内の繋がりは形成できつつある。

＜発展途上である点＞

- ◆ グローバルに成長する、稼げるスタートアップを創出できていない。
- ◆ 投資などの面で、海外のスタートアップ・エコシステムとの繋がりが十分に構築できていない。

縦の伸びに課題



横を伸ばす支援は拡充

※出典：内閣府科学技術・イノベーション推進事務局「第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市に関する公募説明会」資料



2 目指すべき将来像

(2) 課題

【課題（浜松市）】

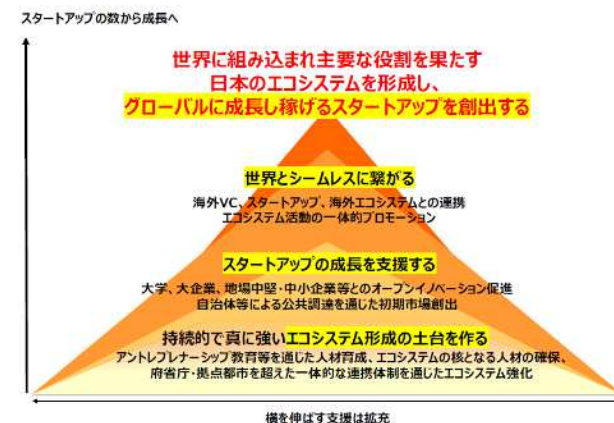
◆ 人口減少からの脱却・転換を図るための「まち・ひと・しごとの一体的・総合的な創生」に向け、スタートアップ支援は魅力的な働く場の創出など、「しごと」の創生に寄与してきた一方で、より地域経済の持続的発展に資することが必要であることから、これまでの集積を主軸とした取り組みから、次のステージとして、以下、3点への対応が求められる。

- ① 本市に本社を構え、本市での成長を見込むスタートアップの創出（浜松生まれ）
- ② 地域で雇用を創出し、地域経済に好影響を与えるスタートアップの育成・誘致（浜松育ち）
- ③ スタートアップと地域の企業・大学との連携・協業等による地域経済の更なる活性化(共に成長する)

【課題（グローバル拠点都市）】

◆ グローバル拠点都市として、グローバルに成長し続けるスタートアップの創出・育成が必要である。

- ① 世界とシームレスに繋がる
- ② スタートアップの成長を徹底支援する
- ③アントレプレナーシップ教育等を通じて人材を育成する
- ④ 日本全体でのエコシステムを支える人材・組織を確保する



※出典：内閣府科学技術・イノベーション推進事務局「第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市に関する公募説明会」資料



2 目指すべき将来像

(3) 市のミッション

【市のミッション】

まち・ひと・しごとの一体的・総合的な創生

「元気なまち・浜松」を実現し、人口減少からの脱却・転換を図る

- 市のミッションの1つは、「地方創生の実現」。
- 地方創生は「まち・ひと・しごと」の創生であり、まちを元気に、ひとを元気に、しごとを元気にすることが、不可欠。
- 第1に「しごと」の創生が必要。生活の基盤となる仕事のない場所に人は集まらないため、産業人材の確保や、稼ぐ力の強化、働く場所の創出を推進。

<スタートアップへの期待>

- 市内へ経済効果
- 社会課題、地域課題、行政課題等の解決
- 新たな産業の創出や既存産業の高度化
- 市内での雇用の創出、働き方の選択肢の拡充
- 市内スタートアップ・エコシステムへの貢献



2 目指すべき将来像

(4) 将来像・ミッション

【本戦略により目指すべき将来像】

スタートアップが生まれ、集まり、 地域と共に育つエコシステム

地域や世界にインパクトを与える

【浜松生まれ・浜松育ち】のスタートアップを創出

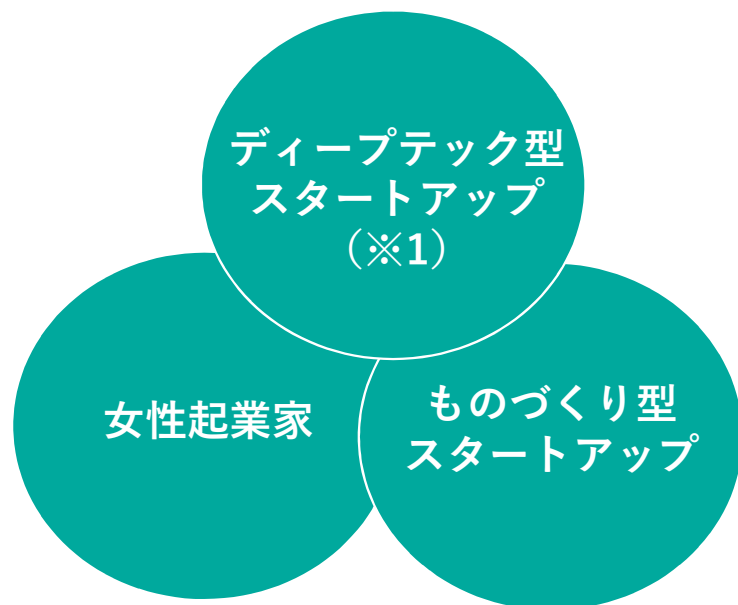
地域企業が、浜松に集まった世界中のスタートアップとの
活発な連携により、【地域と共に育つ】環境を構築



2 目指すべき将来像

(5) 重点支援対象

【重点的に支援する対象（スタートアップ等）】



※1 ディープテック型とは、人工知能（AI）や新エネルギー技術・量子コンピューティングなど、根本的に新しい技術の開発に焦点を当て、高度な科学技術や工学的知見に基づいた革新的な技術を核として事業を展開するものを指す。

- 重点的に支援する対象として、本市の産業構造やスタートアップを取り巻く環境等を踏まえ、ディープテック型スタートアップ、ものづくり型スタートアップ、女性起業家を設定する。これらの対象を選定した理由は以下の通りである。
- ディープテック型は、実装時には大きな社会的インパクトが期待されるビジネスである。一方、大学の研究から誕生し、研究開発を伴うものが多く、起業後も技術の確立と社会実装までに多くの時間を要する。そのため、首都圏等よりも本市に拠点を構えることの方が、起業家や役員・従業員の生活面などの経済的負担が小さく、有利である。
- ものづくり型は、本市のものづくり産業との親和性が高く、社会実装に向けた商品の製造を市内で行うなど地域企業と連携が期待される。
- 女性起業家については、市内の女性起業家数が、男性起業家に比して少ない(※2)ため、重点的に支援することで市内スタートアップの創出数の増加に繋がり、市内エコシステムの裾野の広がりに繋がることが期待される。

※2 2024年10月時点、5名（市内本社SU84社）民間データベースによる集計



2 目指すべき将来像

(6) KPI

- ◆ 目指すべき将来像の実現を目指すKPIとして、「浜松生まれ」「浜松育ち」「地域と共に育つ」の3つの視点による指標を設定し、2024年10月を基準として、これまでの成長を更に発展させた2029年度末の目標数値を定める。

3つの視点	指標	過去値 (2018.10)	基準値 (2024.10)	目標数値 (2030.3)
浜松生まれ	浜松本社のスタートアップ数	45 社	84 社	168 社
浜松育ち	浜松本社のスタートアップの資金調達総額	18.3 億円	72.5 億円	145 億円
	浜松本社のスタートアップの評価額100億円以上のスタートアップ総数 又は 上場・M&AなどのEXIT総数	0 社	2 社	7 社
地域と共に育つ	市内地域企業等と全国のスタートアップとのマッチング総数	—	新規	100 件

※ 集計には、民間データベースサイトを活用



3 将来像に向けた施策

(1) 施策体系

戦略 1

スタートアップの創出

- ・起業を後押しする環境の整備
- ・アントレプレナーシップ教育の強化
- ・大学や研究機関の研究シーズの事業化

戦略 2

スタートアップの成長促進

- ・多様な資金調達環境の整備と利用促進
- ・売上げ拡大・人材確保等の経営支援体制の充実
- ・経営に必要なノウハウ等を習得できる場の提供

戦略 3

オープンイノベーションの推進

- ・スタートアップとのマッチングの場の創出
- ・拠点・ネットワークの活性化

戦略 4

スタートアップの誘致

- ・本市進出の機会づくり
- ・本市に進出するスタートアップがビジネスしやすい環境の整備

横断戦略 支援体制の整備

- ・支援機関の充実
- ・広域連携・他の行政計画との連携
- ・情報発信力の強化



3 将来像に向けた施策

(2) 施策概要（戦略1）

戦略1 スタートアップの創出

エコシステムの主役であり、浜松から世界を見据えた新たなスタートアップの創出を支援する。

□起業を後押しする環境の整備

- ・既存の総合相談窓口（浜松市のスタートアップ成長支援事業によるもの等）の継続・拡充
- ・インキュベーションプログラム、スタートアップ関連セミナー、ビジネスプランコンテスト等起業のきっかけとなるイベント・セミナーの開催
- ・スタートアップや起業家によるコミュニティの強化に向けた交流・マッチングイベントの実施
- ・若手起業家や起業家予備軍、CxO候補人材などを首都圏等の域外から呼び込み、市内での起業に繋がる支援の実施
- ・地域企業発スタートアップ、社内イノベーション・社内起業家、地域企業のスタートアップ化、後継予定者（アトツギ）によるスタートアップ化など、地域企業の多彩な新事業展開に向けた支援策の実施
- ・起業や成長に繋がる規制改革等のための国等への働きかけ
- ・起業家の家族を含めた住環境や、首都圏等での情報収集が容易となる制度など、安心して起業できる環境整備

□アントレプレナーシップ教育の強化

- ・DoerTribeHamamatsuやしずはま起業部などによる大学生・高校生等へのアントレプレナーシップの醸成や、検討しているアイデアの具体化やビジネス化に向けた起業家育成教育（伴走支援プログラム等）の実施
- ・出前講座などを活用した市内の小中学校におけるキャリア教育・起業家育成教育の実施
- ・全国の学生向けビジネスプランコンテスト等の活用を通じた事業化に向けた支援の実施
- ・学生による市内スタートアップへのインターンの促進支援の実施
- ・グローバル・スタートアップを目指すためのセミナーの実施、J-StarXなどの海外渡航プログラムへの誘導の実施



3 将来像に向けた施策

(2) 施策概要（戦略1）

□大学や研究機関の研究シーズの事業化

- ・大学内における学生、研究者の起業の促進のための起業プログラム等による支援の実施
- ・A-SAPなどの活用を通じた産学連携による研究開発プロジェクト支援の実施
- ・経営人材や技術ニーズと、大学のシーズのマッチングに向けたコーディネータ等による探索・支援の実施
- ・GAPファンドや、国・県・市の研究開発補助金をはじめとした研究開発資金支援の実施



3 将来像に向けた施策

(2) 施策概要（戦略2）

戦略2 スタートアップの成長促進

資金調達環境の整備や各種支援・ノウハウの提供すると共に、売上げ拡大を意識した支援を通じ、国内での成長はもとより、世界へ羽ばたくスタートアップの成長に繋げる。

□多様な資金調達環境の整備と利用促進

- ・金融機関と連携した資金調達環境の整備事業の実施
- ・誘致を含めたエンジェルやVC等の投資家ネットワークの整備
- ・CVCの組成等による地域企業のスタートアップに対する投資の活性化

□売上げ拡大・人材確保等の経営支援体制の充実

- ・スタートアップ等の販路開拓・人材獲得に活用可能な補助・支援事業の実施
- ・海外とのネットワークを生かした海外エコシステムの活用や海外販路開拓支援の実施
- ・行政による公共調達や、地域企業によるソリューションの導入などの売上の拡大に向けた支援の実施
- ・インドVCをはじめとした外国政府、都市、トップ大学、VC等との連携協定の締結を通じた連携先の探索
- ・全国・世界からの市内スタートアップへの経営人材・クリエイティブな人材の呼び込み
- ・市内スタートアップで活躍するビジネス人材（CxO）の育成

□経営に必要なノウハウ等を習得できる場の提供

- ・インキュベーションプログラム、スタートアップ関連セミナー、ビジネスプランコンテスト等起業のきっかけとなるイベント・セミナーの開催（再掲）
- ・ビジネスに関する様々な最新情報を提供するセミナー等の開催
- ・スタートアップや起業家によるコミュニティの強化に向けた交流・マッチングイベントの実施（再掲）



3 将来像に向けた施策

(2) 施策概要（戦略3）

戦略3 オープンイノベーションの推進

めまぐるしく時代が変化する中、地域企業が持つ課題等に対し、スタートアップの持つ革新的なアイデアや技術を取り入れるなど、ソリューションの導入・事業連携・協業を通じて解決を図ること（＝スタートアップとのオープンイノベーション）により、スタートアップと地域全体が共に成長するための環境・場づくりを行う。

□スタートアップとのマッチングの場の創出

- ・スタートアップと地域企業等のビジネスマッチング機会の提供
- ・市内等の大手企業と地域中堅・中小企業とのマッチング事業の実施
- ・マッチング後の伴走支援や、スタートアップのソリューションの実装支援（補助金）の実施
- ・地域企業の課題解決のほか、行政課題・地域課題の解決に向けたマッチング機会の提供
- ・オープンイノベーションの重要性やノウハウ・取り組み事例に関する情報提供

□スタートアップ拠点、ネットワークの活性化

- ・インドVCをはじめとした外国政府、都市、トップ大学、VC等との連携協定の締結を通じた連携先の探索（再掲）
- ・スタートアップや起業家によるコミュニティの強化に向けた交流・マッチングイベントの実施（再掲）



3 将来像に向けた施策

(2) 施策概要（戦略4）

戦略4 スタートアップの誘致

地域経済の活性化等、本市の成長に貢献できるスタートアップや経営人材の誘致に取り組む。

□本市進出の機会づくり

- ・スタートアップと地域企業等のビジネスマッチング機会の提供（再掲）
- ・地域企業の課題解決のほか、行政課題・地域課題の解決に向けたマッチング機会の提供（再掲）
- ・浜松地域の多様な課題に対し、域外のスタートアップ、大学等との意見交換の場や実証機会の提供
- ・行政による公共調達や、地域企業によるソリューションの導入などの売上の拡大に向けた支援の実施（再掲）
- ・インドVCをはじめとした外国政府、都市、トップ大学、VC等との連携協定の締結を通じた連携先の探索(再掲)
- ・全国・世界からのスタートアップや経営人材・クリエイティブな人材の呼び込み（再掲）
- ・首都圏等の市外における誘致活動の実施によるスタートアップとの接点構築

□本市に進出するスタートアップがビジネスしやすい環境の整備

- ・スタートアップや起業家によるコミュニティの強化に向けた交流・マッチングイベントの実施（再掲）
- ・起業や成長に繋がる規制改革のための国等への働きかけ（再掲）
- ・起業家の家族を含めた住環境や、首都圏等での情報収集が容易となる制度など、安心して起業できる環境整備(再掲)
- ・市内のスタートアップ支援拠点の整備・充実



3 将来像に向けた施策

(2) 施策概要（横断戦略）

横断戦略 支援体制の整備

市内はもとより、全国・世界のスタートアップ支援機関との連携を通じて、本市スタートアップ・エコシステムに関わる支援体制の整備・強化に取り組む。

□支援機関ネットワークの連携促進

- ・スタートアップ戦略推進協議会を中心とし、全国のスタートアップ支援拠点（TIB、StationAIなど）、ベンチャーキャピタル、金融機関等の本市のスタートアップ・エコシステムに関わる連携事業の実施

□広域連携・他の行政計画との連携

- ・Central Japan Startup Ecosystem Consortiumの構成団体における事業連携を通じた支援の充実（参考参照）
- ・全国の他のグローバル拠点（政府が設置を予定しているグローバル・スタートアップ・キャンパスを含む）を中心としたスタートアップ・エコシステムとの連携強化による支援の拡充
- ・インドやアメリカ（シリコンバレー）など協議会構成団体が有するネットワークによる世界のスタートアップ・エコシステム等との連携強化による支援の拡充
- ・浜松市中心市街地活性化基本計画をはじめとした市の各種方針においてスタートアップとの連携や活用を位置付け、市内におけるスタートアップのソリューションの導入機会を拡充

□情報発信力の強化

- ・支援機関、連携機関を通じた、ウェブサイトやウェブメディア・SNS等による、市内のスタートアップ・エコシステムの情報発信
- ・市が運営するサテライトオフィスを通じた進出のPRの実施



3 将来像に向けた施策

(2) 施策概要（参考（横断戦略-広域連携））

Central Japan Startup Ecosystem Consortium

Aichi-Nagoya Startup
Ecosystem Consortium
(三重県・岐阜県を含む)

Shizuoka-Hamamatsu Startup
Ecosystem Consortium

浜松市スタートアップ戦略推進協議会

静岡県スタートアップ推進プラットフォーム

静岡県スタートアップ支援戦略推進委員会

